

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	10 大門市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,465	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		40.4	43.2	2.8	314.5 円	
				実績	40.4	43.2	44.9		1.7
				単位コスト	1,143,985 円	1,039,931 円	935,590 円		-104,341 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		69.7	68.4	-1.3	297.3 円	
				実績	69.7	68.4	67.8		-0.6
				単位コスト	663,085 円	656,798 円	619,587 円		-37,211 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益					
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	1,872	1,797	1,487	-310
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	359	337	807	470
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	2,231	2,134	2,294	160
小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
業務費用	物件費	10,386	10,601	10,296	-305	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	4,736	636	720	84	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	1,986	1,986	1,986	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	43,986	42,791	39,714	-3,077
	その他	0	0	0	0					
小計	17,108	13,223	13,002	-221						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0					
	借入金引当金繰入額	0	0	0	0					
	その他	93	93	94	1					
小計	93	93	94	1						
小計	46,217	44,925	42,008	-2,917						
移転費用	補助金等	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	46,217	44,925	42,008	-2,917						

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	89.2	90.3	89.1
受益者負担割合 (a/b)	4.8	4.8	5.5

科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,231	2,134	2,294	160
合計	2,231	2,134	2,294	160

5. 人員体制

(単位：人)

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,068,880円 物件費（光熱水費）1,869,194円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）29,700円 [バレーボールネット] 維持補修費（修繕料）717,810円 [市民センター外壁修繕他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,460回、人数 29,958人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,277回、人数 26,504人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 286千円 退職手当引当金減額分 461千円
主な増減理由	主に物件費のうち光熱水費の減	30年度センター使用回数4,500回（前年比△40回） 30年度体育館使用回数2,372回（前年比△95回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	396,376	396,837	461	負債の部	地方債	0	0	
	土地	379,045	379,045	0		退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	165,059	165,212	153		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-148,599	-150,562	-1,963		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	872	3,142	2,270		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	396,376	398,887	2,511
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	物品	2,323	4,373	2,050		純資産の部			
	減価償却累計額	-2,323	-2,323	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	現金	0	0	0		その他	0	0	0
未収金	0	0	0	合計	375,782	379,034	3,252		
徴収不能引当金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	396,376	398,887	2,511		
その他	0	0	0						
合計	396,376	398,887	2,511						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物・その他)
決算額の主な内訳	・大門市民センター用敷地 5,310.32平方メートル	決算額の主な内訳	・大門市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 808.45平方メートル ・大門市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 651.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	建物：電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増 その他：駐車場ブロック塀改修(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・霞老壮大学教室(開催11回、参加人数947人)および大門市民センター文化展「ふるさとまつり2019(参加人数1,386人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・市民センター外壁修繕および駐車場水銀灯交換修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館にバレーボール用ネットを購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を巡りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。 令和元年度における施設運営に対しては、会議室の稼働率が上昇したことから、一定の成果があったと考えるものの、体育館の稼働率が低下したことを受け、その理由について昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしを行うなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、本市民センターは、特に老朽化が進んでいる中で、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--